

表3 工事中の関係書類

1/2

時期／種	書類名称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
計画	施工計画書	C	S			◎	-	標準仕様書に基づき作成のこと。 総合施工計画書は現地着工前に提出。 ・工事概要 ・実施工程表 ・現場組織表(品質管理体制) ・安全管理計画(安全管理体制) ・指定機械 ・主要資材 ・施工方法 ・施工管理計画 。 緊急時の体制及び対応 ・交通管理計画 ・環境対策 ・現場作業環境の整備計画 ・再生資源利用 工種別も要。(専門工事業者が作成する施工要領書も含む)
	実施工程表	C	O		◎	○	-	・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
工程	工事週報	C	S			◎	301	撤去、造園、設備、その他 ・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
	工事日報(建築)	C	S			◎	302	本体、EV棟増築、その他 ・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
	工事日報集計表	C	O		◎	○	303-1 303-2 303-3	補足説明書 ・303-1 R7.3.31以前に契約した工事に使用 ・303-2 R7.4.1以降に契約した工事に使用 ・303-3 R8.4.1以降に契約した工事に使用
	休日作業願、休日作業届	C	S		○	◎	304-1 304-2	願を府が審査、了の後に届 ・標準仕様書1.3.5
	監理体制表	S	O		◎	◎	305-1 305-2	・現場関係者で共有用 ・様式305-2:エレベーター棟増築工事用
体制	工事監理体制表	S	O		◎	◎	305-3	・説明会で配布、関係範囲へ周知用
	(GW・盆休・年末年始)休暇現場保守及び緊急連絡体制	C	O		◎	◎	306	
	緊急時の連絡体制	S	O		◎	◎	307	
	緊急連絡系統図	S	O		◎	◎	308	・工事現場の防火管理・緊急対応マニュアル
	安全衛生管理体制届	C	S			◎	309	・労働安全衛生法第10条
	防火統括責任者届	C	S			◎	310	・工事現場の防火管理・緊急対応マニュアル
	火元責任者届	C	S			◎	311	・消防法施行令第3条の2第4項の防火管理者を補助する者
	電気保安技術者届	C	S			◎	312	・標準仕様書1.3.3
	工事用電力保安責任者届	C	S			◎	313	・標準仕様書1.3.4
	技能士届	C	S			◎	314	・標準仕様書1.5.2・1.5.3
技術者	1級技能士配置変更届	C	S			◎	315	・標準仕様書1.5.2・1.5.3
	登録基幹技能者届	C	S			◎	316	・標準仕様書1.5.2・1.5.3
	登録基幹技能者届 配置変更届	C	S			◎	317	・標準仕様書1.5.2・1.5.3

表3 工事中の関係書類

2/2

時期／種	書類名称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
打合せ	定例打合せ記録	C S	C S			◎	-	
質疑・指示	質疑回答書・指示連絡書	C S O	C S O		○	◎	318	・標準仕様書1.1.8
安全管理	現場安全点検報告書	C	S			◎	618-1 618-2 618-3	618-1:撤去 618-2:くい 618-3:建築
	現場の防火管理緊急時対応マニュアル・チェックリスト	C	S			◎	319	
	安全パトロール実施点検表	C	S			◎	320	
	災害時における工事現場の応急対策実施表	C	S			◎	321	
	工事事故発生報告(速報版) 事故報告 災害事故経過	C	S		◎	○	322-1 322-2 322-3	・事故報告要領(公建室)様式① ・事故報告要領(公建室)様式②
	事後処理計画書	C	S		◎	○	323	
	送信表(台風・大雨・暴風・地震)の応急対策・被害状況報告	C	S		○	◎	324	
	現場入場者新型コロナウイルス感染報告	C	O		◎	○	325	
改善指示	改善指示記録書	C S O	C S O			◎	326	
	改善指示書	O	C			◎	327	
	改善報告書	C	O			◎	328	
建設発生土	産業廃棄物処理計画書 産業廃棄物処理結果報告書	C	O			◎	329	
	建設発生土処理計画書	C	O			◎	330-1	補足説明書
	調査票	C	O			◎	330-1 別紙	
	建設発生土処分地届(当初、変更、追加)	C	O			◎	330-2	補足説明書
	建設発生土処理報告書	C	O			◎	330-3	補足説明書
	発生土処分受け入れ証明書	C	O			◎	330-4	補足説明書 ・処理一覧
	汚泥・産業廃棄物処分地届(当初、変更、追加)	C	O			◎	331-1	
	汚泥・産業廃棄物処理報告書	C	O			◎	331-2	
	産業廃棄物処理一覧表	C	O			◎	332-1 332-2	・332-2:電子マニフェスト 正は元請が保管 現場用は複写したものを保管(原本照合要)
専任特例2号の 合の監理技	兼務要件チェックリスト	C	O			◎	333-1	
	専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関する届出書	C	O			◎	333-2	

工事 番号 の 場 所	配 置 技 術 者 名 簿 (監 理 技 術 者 補 佐)	C	O			◎	333-3	
-------------------------	------------------------------------	---	---	--	--	---	-----------------------	--

質疑回答書・指示連絡書

No.

工 事 名 称	
件 名	
質 疑 者	

質疑日	R〇.〇.〇	質疑内容

回答・指示・連絡事項									
回答者※1	大阪府監督員			設計者			委託監督員		
	総括監督員	主任監督員	監督員	建築	電気	機械	建築	電気	機械
日 付	/	/	/	/	/	/	/	/	/
【回答作成者：府監督員・設計者・委託監督員】									

受領者※1	委託監督員			請負者					
	建築	電気	機械	建築	電気	機械			
日 付	/	/	/	/	/	/	/	/	/

※1 署名又は押印すること。関係のない場合、斜線で消すこと。

注 本書は、質疑事項1件につき1枚とする。

工事現場の防火管理・緊急時対応マニュアル・チェックリスト

工 事 名 称

工 事 場 所

受 注 者 名

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日)

府監督職員

主任監督員

監督員

令和 年 月 日

項目	内 容	措 置 内 容 ・ 内 訳	確認	
現場管理	可燃性残材の処理方法	1 梱包材・ダンボール等の残材無し 2 毎日搬出 3 随時搬出		
		コンテナ 1 有 2 無		措置 1 防災シート養生 2 消火器・防火用水等設置 3 特にしていない 4 その他()
	資材・廃棄物のコンテナの防火措置	可燃性資材 1 有 2 無 可燃性廃棄物 1 有 2 無		
		コンテナ 1 有 2 無		措置 1 防災シート養生 2 消火器・防火用水等設置 3 特にしていない 4 その他()
	危険物の管理	管理方法	1 有機溶剤等の危険物無し 2 毎日搬入出する 4 特にしていない	
		取扱及び保管責任者の選任	1 有 2 無	
	必要な措置	喫煙場所の指定	1 有 2 無	
		喫煙場所の防火設備	1 灰皿の設置 3 特にしていない	2 消火器・防火用水等設置
工事現場内の消火設備の配置		1 消火器等を設置	2 特にしていない	
火気使用工事での消火対策		1 溶接・アスファルト作業等の火気使用工事無し 2 消火器等を設置	3 特にしていない	
出入場者の管理方法		1 腕章の着用 3 ガードマンによる確認 5 特にしていない	2 名札の着用 4 ヘルメットの色分け・シール等 6 その他()	
夜間・休日等の現場管理措置		1 出入口施錠 3 その他()	2 特にしていない	
防火管理体制		防火・警備責任者の設置	1 有 2 無	
	防火統括責任者の設置	1 有 2 無		
	防火管理組織の設置	1 有 2 無		
	防火訓練の実施	1 有 (実施時期 年 月) 2 無		
	「消防計画」の作成(マニュアル第5の2)	1 有 2 無		
緊急連絡先一覧表		1 有 2 無		
警察	「防火・警備方針」の作成と事前説明	1 警察施設に該当しない 2 有 3 無		
その他	施工体制台帳の作成	1 建設業法24条7項に該当しない 2 有 3 無		
	施工体系図の作成	1 建設業法24条7項に該当しない 2 有 3 無		

※ 該当する措置内容を○で囲って下さい。なお、2項目以上該当する場合は重複して○印をして下さい。

令和 年 月 日

災害時における工事現場の応急対策実施表

工 事 名 称

作成者

項目	対 策	
仮設工事	足 場	
	仮設建築物	
土工事	土 留	
	土 砂 崩 れ	
	排 水	
躯体工事	型 枠	
	鉄 筋	
	鉄 骨	
仕上工事	建 具	
	ガ ラ ス	
	屋 根	
設 備 工 事 ・ 建 築 資 材		
近 隣 建 物 及 び 第 三 者 へ の 被 害 予 防		
そ の 他		

(工事事故報告＜速報＞様式)

報告日:令和 年 月 日

事 故 の 状 況 調 書		公共建築室〇〇課〇〇グループ			
工 事 名					
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日				
工事受注者					
現場代理人					
工事概要					
事故の日時	令和 年 月 日() : 頃 天候:				
事故の場所					
被 災 者	住 所			電 話	
	氏 名		性 別		年 齢 歳
	勤 務 先				
	収容病院		被災者の容体		
事故の内容					
そ の 他					

☆位置図、事故状況図(略図)等の資料は別途添付
☆災害時この様式を使用

作成年月日:R 年 月 日

令和 年度 事故報告書

工 事 名		事故発生日 (時間は24時間表示)		R()年()月()日()曜日 ()時()分頃		事故発生後の対策	
工事分類コード		災 害 分 類 コード		1. 労働災害			
工事分野 [] 工事の種類 []				2. 第三者災害			
工種、工法、形式等番号 []				3. 物損事故 []			
負担行為コード ()				4. もらい事故			
契 約 番 号		事 故 分 類 コード		() - ()			
事 務 所 名		事故当日天候コード		()			
事 務 所 コード		(27) - ()		事 故 発 生 場 所			
工 期		R()年()月()日から R()年()月()日まで		事故発生当時の状況			
作 業 内 容						監督官署の動向	
請 負 金 額		¥ (円)					
受注者の商号又は名称						所 見	
コ ー ド 番 号							
代 表 者 氏 名							
受注者の住所							
下請負人(協力会社) の商号又は名称							
下請負人(協力会社) の本店所在地							
工 事 の 概 要							
						備 考 (入院先、第三者の職業、物損の程度など)	
事 故 の 内 容	被災者の氏名及び年齢	()才		()才		()才	
	所 属	1.元請け 3.第三者 2.下請け ()次	1.元請け 3.第三者 2.下請け ()次	1.元請け 3.第三者 3.下請け ()次	1.元請け 3.第三者 3.下請け ()次	被災者の状況	
	性別コード	1. 男 2. 女	1. 男 2. 女	1. 男 2. 女	1.男 2.女	治療先 :	
	職種コード	()	()	()	()	診 断 :	
	死・傷病名及び程度					治療経過 :	
	傷害程度コード	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	事故報告までの経過 :	
	治療日数	治療 () 日	治療 () 日	治療 () 日	治療 () 日		
	傷害部位コード	() () ()	() () ()	() () ()	() () ()		

☆災害時もこの様式を使用

報告者(工事受注者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大阪府営 ●●工事 において、令和●年●月●日に発生した災害・事故の経過については、以下となります。

日時	経過(対応)
令和●年●月●日	
令和●年●月●日	
備考	府監督員:●●氏、●●氏、 委託監督員:●●設計(株) ●●氏、 工事受注者:現場代理人 ●●

大阪府 様

受注者

所在地

商号又は名称

代表者

事後処理計画書

下記工事において発生した災害・事故について、事後処理計画を報告します。

記

1. 工事名称

2. 工事場所

3. 工期 令和 年 月 日～令和 年 月 日

4. 現場代理人名

5. 事故発生下請業者名

6. 事故発生日時 令和 年 月 日 午前・午後 時 分

7. 事故発生場所

8. 災害分類 人身事故 物損事故

9. 労働基準監督署への報告 要・不要（※労働基準監督署に確認する事）

10. 被災者事故内容 氏名 年齢

傷病名 休業日数 日

所属 元請 下請（ 次） 工事関係者外

労災保険の適用 有 無

11. 事故発生状況及び経緯

12. 災害・事故原因

13. 事後処理計画（※具体的な実施内容）

14. 添付書類・・・災害又は事故の状況説明図、同状況写真、関係官庁への報告書写し、
診断書写し、施工体系図等

※上記項目に沿って報告書を作成してください。

送信表 (全枚数:●枚(本送信表を含む))

『 台風●号・大雨・暴風・地震 』 の 『 応急対策・被害状況報告 』

送信先	

工事概要	工 事 名 称						
	工 事 場 所						
	受 注 者		現場TEL		現場FAX		
	工 期		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
	連絡体制	監督員事務所	TEL			FAX	
		委託監督員					
		緊急連絡先	携帯TEL			自宅TEL	
		現場代理人氏名					
		緊急連絡先	携帯TEL			自宅TEL	
応急対策の事前報告	現場の進捗状況		本体工事： 付属棟工事： 屋外工事： その他：				
	現場の応急対策		1. 対策済み(下記の通り) 2. 対策不要				
その他の連絡事項							
災害・事故報告	現場の被害状況		1. 無し 2. 災害・事故あり(下記の通り)				
その他の連絡事項							

応急対策の及び事後報告の実施、記入マニュアル

- 1. 気象警報等が発せられたときは、直ちに応急対策を実施し、現場の配備状況を報告する。
- 2. 気象警報等が解除されたときは、現場における被害の有無に関らず、速やかに状況報告をする。
- 3. 避難命令が出されたとき、又は気象警報等が発せられ、かつ、工事現場での待機が危険と判断される場合は、出来る限りの安全対策を講じ、連絡体制を明確にして直ちに避難する。
- 4. 緊急時の報告は大阪府公共建築室からの指示有無に関わらず、当送信表により大阪府公共建築室へ電子メール又はFAXで連絡をする。

現場入場者新型コロナウイルス感染報告

令和 年 月 日
時 時点

府監督職員 様

発 信 者

連 絡 先

1. 工事名称	
---------	--

2. 受注者名(元請)	
-------------	--

3. 陽性者・濃厚接触者情報						
陽性者等	所属する業者名	陽性者濃厚接触者	感染確認日 又は 濃厚接触確認日	PCR等 検査結果	症状発生日	現場への 最終入場日
A氏		陽性・濃厚				
B氏		陽性・濃厚				
C氏		陽性・濃厚				
D氏		陽性・濃厚				
E氏		陽性・濃厚				
F氏		陽性・濃厚				

↑「陽性者」等の氏名は記載不要です。

↑各濃厚接触者の検査結果がわかり次第、都度、追記し提出下さい。

4. 保健所からの指導内容	
---------------	--

5. 現場での対応	
-----------	--

6. その他	
--------	--

注)「委託業務」については、「現場入場者」を「委託業務担当者」と読み替えて、当様式を使用し、報告・連絡ください。

令和 年 月 日

改 善 指 示 書

現場代理人 様

大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室
〇〇課〇〇グループ
総括監督員

下記の事項について改善を指示します。

工 事 名 称	
受 注 者 名	
工 期	(自)令和 年 月 日 ～ (至)令和 年 月 日
指 示 事 項	
改 善 期 限	令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

改 善 報 告 書

大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室

〇〇課〇〇グループ

総括監督員 様

現場代理人氏名 ㊟

令和 年 月 日付で指示のありました事項について下記のとおり改善しましたので
報告いたします。

工 事 名 称	
受 注 者 名	
改 善 完 了 日	令和 年 月 日
指 示 事 項 に 対 し 改 善 し た 内 容	
添 付 資 料 等	・改善指示書(写し) ・ ・ ・

令和 年 月 日		
審 査	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員

令和 年 月 日

建設発生土処理計画書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
収集・運搬業者 住所			
再資源化施設 及 び 所 在 地			
受 入 場 所	TEL		
備 考	※再資源化施設であること(再生土を販売)が分かるものの写し、受入場所経路図等及び調査票(様式330-1別紙)を別途添付すること。ただし、「再資源化施設一覧表」に記載がある施設の場合は受入場所経路図以外の添付書類を省略できる。		

調 査 票

1. 会社情報		記入日	令和 年 月 日
所在地	〒		
フリガナ 会社名			
連絡先	TEL	FAX	

2. 建設発生土受入及び再生土販売場所（所在地及び幹線道路からの運搬経路がわかる経路図を添付のこと）

受入場所 所在地	〒		
	TEL	FAX	
敷地面積	① 敷地全体の面積 m^2	受入可能量	m^3
	② ①の内、ストックヤード（一時堆積）等の面積 m^2		

3. 受入建設発生土の種類及び受入価格

※大型車での持込み価格を記入。大型車不可の場合、適用車のトン数を記入。→ t車

受入建設発生土の種類	円/t (税抜き)			円/m ³ (税抜き)〔ほぐした状態〕		
	昼間	夜間	休日	昼間	夜間	休日
	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分
砂質土						
レキ質土						
粘性土						
高含水粘性土						
改良土						
その他 ()						
夜間使用料(オペ付)	円/日			(備考:)		

4. 受入規準

発生源地域の制限	1. なし	2. あり()
受入土質の制限	1. なし	2. あり ()
最大粒径の制限	1. なし	2. あり()
含有物の制限	1. なし	2. あり()
収集運搬の制限	1. なし	2. あり ア 自社工事分のみ イ 自社収集運搬分のみ ウ 持込業者を限定している エ その他()
受入期間	1. 特になし	2. 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
搬入車両の制限	1. なし	2. あり(ア. 大型車10t以下 イ. 6t車以下 ウ. 4t車以下 エ. 2t車以下)
受入時間	時 分 ～ 時 分 (夜間は 時 分 ～ 時 分)	
受入休日	曜日	
その他	1. 特になし	2. ()

5. 再生土販売実績(過去3年分)※当該年度除く

過去 3年分	〇〇年	1. 改良土	t・m ³	2. 良質土	t・m ³
	〇〇年	1. 改良土	t・m ³	2. 良質土	t・m ³
	〇〇年	1. 改良土	t・m ³	2. 良質土	t・m ³

※再生土の区分について

改良土：受入土に固化材（石灰系またはセメント系）を混合し安定処理したもの。良質土：受入土を脱水・乾燥・粒度調整その他の方法（安定処理以外）で処理したもの。

6. 受入建設発生土の処理方法について

※該当する処理方法全てに○をして下さい。また複数の処理方法がある場合、年間受入土全体に対する概算処理率(%)を記入して下さい。

処 理 方 法	処理対象となる土の性状	保 管 場 所	処理率(概数)
1. 改良土として販売	()	屋内 ・ 屋外	%
2. 良質土として販売	()	屋内 ・ 屋外	%
3. 他の工事現場で利用	()	屋内 ・ 屋外	%
4. 自社で埋立処分	()	屋内 ・ 屋外	%
5. 他の埋立地に搬出	()	屋内 ・ 屋外	%
6. その他()	()	屋内 ・ 屋外	%

※再資源化施設一覧表に記載がある施設の場合は、本調査表を省略することができます。

令和 年 月 日		
審 査	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員

令和 年 月 日

建設発生土処分地届(当初・変更・追加)

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
収 集 ・ 運 搬 業 者	TEL
住 所	
再 資 源 化 施 設 及 び 所 在 地	
受 入 場 所	TEL

受入場所地図

※ 契約書等の写しを添付すること(契約書の写しもしくは受入承諾書(参考様式)を添付)
※ 再資源化施設を変更または追加する場合は、新たに処理計画書を提出し、審査を受けた後、処分地届(変更・追加)を提出すること。

令和 年 月 日

建設発生土受入処分受け入れ承諾書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
収集・運搬業者	TEL
発生土処分量	約 m ³
受 入 場 所	

建設発生土受け入れ承諾書

上記のとおり残土処分の受入を承諾します。

令和 年 月 日

印

令和 年 月 日		
確 認	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員

令和 年 月 日

建設発生土処理報告書

大 阪 府 様

受 注 者 名
現場代理人氏名

工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
発生土の種類・量			
収集・運搬業者			
住所			
再資源化施設 及び所在地			
受 入 場 所	TEL		
備 考	※ 「建設発生土処分受け入れ証明書(様式330-4)」を添付すること		

令和 年 月 日

建設発生土処分受け入れ証明書

受注者名
現場代理人氏名

工事名称	
工期	
工事場所	
運搬業者	
発生土処分量	約 m ³
搬出期間	自 令和 年 月 日 ～ 至 令和 年 月 日
処分地	

建設発生土処分受け入れ証明書

上記について、受け入れたことを証明します。

令和 年 月 日

印

令和 年 月 日		
審 査	府監督職員	委託監督員

令和 年 月 日

汚泥・産業廃棄物 処分地届(当初・変更・追加)

大 阪 府 様

受 注 者 名
現場代理人氏名

工 事 名 称		
処 理 期 間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
産業廃棄物の種類		
処 理 業 者		
代表者氏名		
所在地		TEL.
登 録 番 号		
処分地	施設名称	
	所在地	TEL.
許 可 番 号		

処分地地図

※ 処分地を変更または追加する場合は、新たに処理計画書を提出し、審査を受けた後、処分地届(変更・追加)を提出すること。

令和 年 月 日

汚泥・産業廃棄物 処理報告書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称		
工 事 場 所		
工 期		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
処 理 期 間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
廃棄物の種類・量		
収集・運搬業者		
代表者氏名		
所在地		
処分地	施設名称	
	所在地	
備 考		※ 許可書写・処分先証明・処分地経路図を別途添付

[illegible]

* 最終行下で集計すること。

- ※ 専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合にのみ提出すること。
- ※ 兼務の要件を満たしているか確認し、本チェックリストを提出書類に添付して提出すること。
- ※ 兼務の要件を満たしていない場合、専任特例2号の場合の監理技術者の配置は認められない。

工事名称 _____

兼務要件チェックリスト

No	要件	確認欄
1	本工事が建設業法第26条第3項第2号(特例専任特例2号の場合の監理技術者の配置)の適用を受ける(兼務を認める)工事であることを入札公告で確認した。 <兼務を認める場合の入札公告における記載例> 「建築一式工事」に係る「監理技術者」を配置できること。 なお、建設業法第26条第3項第2号の規定を適用し、専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合は、専任の監理技術者補佐を配置すること。	☐
2	専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事現場の範囲は、元請として、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会い等の職務が適正に遂行できる範囲とし、兼務できる工事は本工事含め2件である。	☐
3	専任特例2号の場合の監理技術者の兼務する工事の施工場所は大阪府内である。	☐
4	監理技術者補佐は専任である。	☐
5	監理技術者補佐は資格要件を満たしている。	☐
6	監理技術者補佐は受注者と3ヶ月以上の雇用関係がある。	☐
7	専任特例2号の場合の監理技術者は、監理技術者補佐を配置した場合においても、監理技術者が行うべき職務を適正に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導する。	☐
8	専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐は常に連絡がとれる体制である。	☐
9	監理技術者補佐が行う業務について発注者に説明できる。	☐

専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関する届出書

大阪府 様

住 所
商号又は名称
代表者名

建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)及び監理技術者を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)の配置について、下記のとおり届け出ます。

工事名称	
当該工事現場に配置する専任特例2号の場合の監理技術者の氏名	
当該工事現場に専任配置する監理技術者補佐の氏名	
専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の名称及び施工場所	工事名称:
	施工場所:

なお、専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関しては、入札説明書等に定める条件を遵守
※ 請負代金額が、4,500万円(建築一式工事の場合は、9,000万円)以上となる工事の場合で、共通入札説明書で専任特例2号の場合の監理技術者の配置が認められている案件で専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合、必要事項を記入し、下記を証する資料を添えて提出してください。

- ①監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- ②監理技術者補佐は受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ③監理技術者補佐が担う業務等の分担を明確にすること。

配置技術者名簿(監理技術者補佐)

当該工事に配置する監理技術者補佐の資格・受持工事を記入してください。

配置技術者 氏名		
所属会社名		
監理技術者補佐が行う業務内容 ※7		記載例) 施工計画の作成、工事の工程管理、検査・試験の実施及び品質管理等の業務の補佐
該当要件 (1もしくは2に○をつけ、記入すること) ※1 ※2		1. 一級施工管理技士補であり、主任技術者の要件を満たしている ①一級施工管理技士補 検定種目: 番 号: ②主任技術者となる資格もしくは実務経験 ・資格名: 番 号: ・実務経験 ※2 (10年以上 ・ 高等学校、専門学校卒5年以上 ・ 大卒等3年以上)
		2. 監理技術者の要件を満たしている ※3 資格名: 番 号:
現在の受持工事 ※4	受持工事の有無	有 ・ 無 (いずれかを○印し、「有」の場合は以下記載すること)
	工 事 名	
	発注者名	
	施工場所	
	工 期	令和 年 月 ～ 令和 年 月
	従事役職	

※1 資格証等の写しを添付すること。

※2 実務経験の場合は、実務経歴書(別紙参考様式)を添付すること。
(高等学校、専門学校卒及び大卒等の場合は指定学科卒業であること。)

※3 一級施工管理技士等の国家資格等により監理技術者の要件を満たしていること。

※4 「有」の場合は「配置技術者の専任性に関する誓約書」を併せて提出すること。
また、工事途中より監理技術者補佐を配置する場合は、受け持ち工事は「無」であること。

※5 資格者証等により3ヶ月以上の雇用を確認できない場合は、資格者証本人の雇用関係証明書類(※6)を添付すること。

※6 「雇用関係証明書類」とは、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の決定通知書・変更通知書その他雇用関係を証明できる書類のうちいずれかの書類。なお、健康保険被保険者証については、有効期限前のものに限る。健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをすること。また、QRコードがある場合、同様にマスキングをすること。

※7 監理技術者補佐は、専任特例2号の場合の監理技術者の指導監督のもと、専任特例2号の場合の監理技術者の職務を補佐すること。